

平成15年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年8月7日

上場会社名 アサヒビール株式会社

上場取引所 東証・大証各第1部

コード番号 2502

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.asahibeer.co.jp>)

代表者役職名取締役社長氏名 池田 弘一

問合せ先責任者役職名広報部長氏名 古田士 俊男

TEL 03(5608)5126

決算取締役会開催日 平成15年8月7日

中間配当制度の有無:有

中間配当支払開始日 平成15年9月12日

単元株制度採用の有無:有(1単元1,000株)

1. 15年6月中間期の業績(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年6月中間期	500,078 0.0	21,752 24.1	19,968 13.8
14年6月中間期	499,880 2.0	28,652 1.3	23,159 23.9
14年12月期	1,093,773	69,807	56,720

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
15年6月中間期	5,848 19.7	11 81
14年6月中間期	7,281 219.5	14 19
14年12月期	10,565	20 70

(注) 期中平均株式数

15年6月中間期 495,024,439株 14年6月中間期 513,030,656株 14年12月期 510,472,997株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年6月中間期	6 50	_____
14年6月中間期	0 00	_____
14年12月期	_____	13 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	1,093,064	378,156	34.6	769 71
14年6月中間期	1,137,434	390,851	34.4	761 91
14年12月期	1,127,567	386,458	34.3	768 71

(注) 期末発行済株式数

15年6月中間期 491,295,898株 14年6月中間期 512,987,579株 14年12月期 502,735,076株

期末自己株式数

15年6月中間期 22,289,964株 14年6月中間期 598,283株 14年12月期 10,850,786株

2. 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末
通 期	1,100,000	57,000	15,000	円 銭 円 銭
				6 50 13 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 53銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

比 較 中 間 貸 借 対 照 表

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	平成 1 5 年 6 月中間期		平成 1 4 年 6 月中間期		増 減	平成 1 4 年 1 2 月期	
	平成 15 年 6 月 30 日現在		平成 14 年 6 月 30 日現在		(印減)	平成 14 年 12 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	304,658	27.9	336,497	29.6	31,838	339,121	30.1
現 金 及 び 預 金	3,142		3,718		576	6,839	
受 取 手 形	9,485		10,064		579	9,817	
売 掛 金	185,345		193,834		8,489	200,592	
棚 卸 資 産	49,227		58,579		9,351	45,788	
関係会社短期貸付金	43,063		53,652		10,589	58,527	
そ の 他	20,925		20,826		98	24,072	
貸 倒 引 当 金	6,531		4,180		2,350	6,515	
固 定 資 産	788,405	72.1	800,937	70.4	12,531	788,445	69.9
有 形 固 定 資 産	550,766		562,224		11,457	550,786	
建 物	159,386		164,019		4,633	160,789	
機 械 及 び 装 置	175,628		180,680		5,052	177,022	
工 具 器 具 備 品	51,874		53,562		1,688	53,513	
土 地	136,285		134,143		2,142	131,057	
建 設 仮 勘 定	2,457		4,483		2,025	2,688	
そ の 他	25,134		25,335		201	25,715	
無 形 固 定 資 産	12,964		7,741		5,222	13,674	
投 資 そ の 他 の 資 産	224,675		230,971		6,296	223,983	
投 資 有 価 証 券	49,897		57,933		8,036	48,000	
関 係 会 社 株 式	74,762		72,354		2,407	75,594	
そ の 他	120,360		124,000		3,640	124,611	
貸 倒 引 当 金	20,345		23,318		2,973	24,223	
資 産 合 計	1,093,064	100.0	1,137,434	100.0	44,369	1,127,567	100.0

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	平成 1 5 年 6 月中間期 平成 15 年 6 月 30 日現在		平成 1 4 年 6 月中間期 平成 14 年 6 月 30 日現在		増 減 (印減)	平成 1 4 年 1 2 月期 平成 14 年 12 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
(負 債 の 部)							
流 動 負 債	432,736	39.6	528,608	46.5	95,872	493,326	43.7
支 払 手 形	309		1,249		939	378	
買 掛 金	42,314		49,390		7,075	46,936	
短 期 借 入 金	65,508		103,500		37,991	104,002	
1 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	25,451		18,418		7,033	25,451	
未 払 酒 税	134,816		145,456		10,640	132,271	
預 り 金	81,833		75,180		6,652	87,549	
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	21,500		60,000		38,500	20,000	
賞 与 引 当 金	1,133		-		1,133	1,210	
そ の 他	59,869		75,413		15,543	75,526	
固 定 負 債	282,171	25.8	217,973	19.1	64,197	247,782	22.0
社 債	160,000		110,000		50,000	160,000	
転 換 社 債	29,997		45,448		15,451	29,997	
長 期 借 入 金	42,500		10,000		32,500	8,000	
長 期 未 払 金	734		600		134	600	
長 期 預 り 金	34,696		34,360		335	34,570	
退 職 給 付 引 当 金	13,877		17,565		3,687	14,614	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	366		-		366	-	
負 債 合 計	714,907	65.4	746,582	65.6	31,674	741,108	65.7
(資 本 の 部)							
資 本 金	182,531	16.7	182,531	16.1	-	182,531	16.2
資 本 剰 余 金	190,291	17.4	189,903	16.7	387	189,903	16.8
資 本 準 備 金	130,292		129,903		388	129,903	
そ の 他 資 本 剰 余 金	59,998		60,000		1	60,000	
利 益 剰 余 金	22,667	2.1	20,117	1.8	2,549	23,401	2.1
任 意 積 立 金	12,744		2,951		9,792	2,951	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	9,922		17,165		7,243	20,450	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	673	0.0	994	0.1	1,668	30	0.0
自 己 株 式	18,006	1.6	705	0.1	17,300	9,348	0.8
資 本 合 計	378,156	34.6	390,851	34.4	12,695	386,458	34.3
負 債 資 本 合 計	1,093,064	100.0	1,137,434	100.0	44,369	1,127,567	100.0

〔貸借対照表の注記〕

(金額単位:百万円)

摘 要		平成15年6月中間期 (平15.6.30現在)	平成14年6月中間期 (平14.6.30現在)	増 減 (印減)	平成14年12月期 (平14.12.31現在)
1.有形固定資産に対する 減価償却累計額		358,102	313,312	44,789	328,973
2.自己株式	株数(株)	22,289,964	598,283	21,691,681	10,850,786
	金 額	18,006	705	17,300	9,348

3. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。従って前中間期末日及び前期末日は金融機関の休日のため、次の通り期末日満期手形が期末残高に含まれております。

(金額単位:百万円)

	平成15年6月中間期 (平15.6.30現在)	平成14年6月中間期 (平14.6.30現在)	増 減 (印減)	平成14年12月期 (平14.12.31現在)
受 取 手 形	-	1,274	1,274	650
支 払 手 形	-	5	5	73

4. 偶発債務

(1) 借入金等に対する保証債務等

(金額単位:百万円)

摘 要	平成15年6月中間期 (平15.6.30現在)	平成14年6月中間期 (平14.6.30現在)	増 減 (印減)	平成14年12月期 (平14.12.31現在)
保 証 債 務	9,418	7,685	1,732	8,153
保 証 予 約	160	508	348	180
経営指導念書等	12,537	19,541	7,003	18,526

(2) デリバティブ取引に対する保証債務等

(金額単位:百万円)

摘 要		平成 1 5 年 6 月中間期 (平 15.6.30 現在)	平成 1 4 年 6 月中間期 (平 14.6.30 現在)	増 減 (印減)	平成 1 4 年 1 2 月期 (平 14.12.31 現在)
経営指導 念 書 等	契約額等	1 0 , 6 0 0	1 1 , 5 0 8	9 0 8	1 0 , 6 0 0
	評価損益	1 2 2	6 1	6 1	5 0

(注) 上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。

比 較 中 間 損 益 計 算 書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目		平成 1 5 年 6 月中間期		平成 1 4 年 6 月中間期		増 減	平成 1 4 年 1 2 月期	
		〔 自平成 15 年 1 月 1 日〕 〔 至平成 15 年 6 月 30 日〕		〔 自平成 14 年 1 月 1 日〕 〔 至平成 14 年 6 月 30 日〕		(印減)	〔 自平成 14 年 1 月 1 日〕 〔 至平成 14 年 12 月 31 日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高	500,078	%	499,880	%	197	1,093,773		%
	364,333	100.0	363,499	100.0	833	799,303		100.0
売 上 原 価		72.9		72.7				73.1
売 上 総 利 益	135,745	27.1	136,380	27.3	635	294,470		26.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	113,993	22.8	107,728	21.6	6,264	224,663		20.5
営 業 利 益	21,752	4.3	28,652	5.7	6,900	69,807		6.4
営 業 外 収 益	1,882	0.4	1,920	0.4	37	2,810		0.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,559		1,508		50	2,065		
雑 収 入	323		412		88	745		
営 業 外 費 用	3,666	0.7	7,413	1.5	3,747	15,897		1.5
支 払 利 息	1,977		2,304		327	4,258		
雑 支 出	1,689		5,108		3,419	11,638		
経 常 利 益	19,968	4.0	23,159	4.6	3,191	56,720		5.2
特 別 利 益	730	0.1	93	0.0	636	365		0.0
固 定 資 産 売 却 益	227		0		226	41		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	37		92		55	323		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	465		-		465	-		
特 別 損 失	6,665	1.3	11,222	2.2	4,557	30,319		2.8
固 定 資 産 売 却 除 却 損	592		5,022		4,429	10,150		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	10		403		393	489		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,193		473		720	6,892		
子 会 社 株 式 評 価 損	-		5,305		5,305	6,781		
子 会 社 出 資 金 評 価 損	-		-		-	1,902		
子 会 社 整 理 損 失	-		-		-	445		
事 業 整 理 損 失	4,287		-		4,287	-		
退 職 給 付 信 託 設 定 損	-		-		-	3,640		
役 員 退 職 慰 労 金	-		18		18	18		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	581		-		581	-		
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	14,033	2.8	12,029	2.4	2,003	26,766		2.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (*)	8,184	1.6	4,748	0.9	3,435	22,013		2.0
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	5,812		0.6
中 間 (当 期) 純 利 益	5,848	1.2	7,281	1.5	1,432	10,565		1.0
前 期 繰 越 利 益	4,073		1,197		2,876	1,197		
利 益 準 備 金 取 崩 額	-		8,687		8,687	8,687		
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	9,922		17,165		7,243	20,450		

注記 (*) 中間会計期間においては税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

部 門 別 売 上 高

(金額単位：百万円)

区 分	平成 1 5 年 6 月中間期 (平 15.6.30 現在)	平成 1 4 年 6 月中間期 (平 14.6.30 現在)	増 減 (印減)	平成 1 4 年 1 2 月期 (平 14.12.31 現在)
			%	
ビ ー ル	3 5 3 , 0 6 7	3 8 6 , 0 6 8	8 . 5	8 4 9 , 6 2 5
発 泡 酒	8 6 , 3 9 3	8 6 , 1 3 7	0 . 3	1 6 2 , 4 2 0
洋 酒	1 6 , 0 8 3	1 4 , 1 4 7	1 3 . 7	3 1 , 3 1 7
焼 酎	2 5 , 6 6 2	2 , 6 0 1	8 8 6 . 5	2 1 , 2 9 5
低アルコール飲料	1 0 , 8 9 7	4 , 9 4 6	1 2 0 . 3	1 3 , 0 4 5
ワ イ ン	6 , 3 3 6	4 , 7 8 5	3 2 . 4	1 2 , 1 9 0
そ の 他 商 品	7 4 1	3 3 5	1 2 1 . 1	7 9 2
不 動 産	8 9 6	8 5 7	4 . 5	3 , 0 8 6
合 計	5 0 0 , 0 7 8	4 9 9 , 8 8 0	0 . 0	1 , 0 9 3 , 7 7 3

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの…中間決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品、製品、半製品……総平均法に基づく原価法
- (2) 販売用不動産……個別法に基づく原価法
- (3) 原材料、貯蔵品……移動平均法に基づく原価法

3．固定資産の減価償却の方法(**)

- (1) 有形固定資産
生産設備……定額法
物流設備ほか(平成10年4月1日以降取得の建物*)……定額法
上記以外の物流設備ほか……定率法
(*ただし、建物附属設備は除く。
- (2) 無形固定資産……定額法(**)
(**)ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
(***)耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4．繰延資産の処理方法……繰延資産については、支出時に全額費用としております。

5．引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、発生時の翌会計期間から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。
- (3) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当中間会計期間に対応する見積額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理

消費税等は税抜方法によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

〔会計処理の方法の変更〕

1. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増してきていること、及び近年の役員退職慰労引当金の会計慣行の定着にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化を図るため、当中間会計期間から内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。

この変更に伴い、当中間会計期間負担額47百万円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額581百万円については「特別損失」にて当中間会計期間に一括計上することとしました。この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ47百万円、税引前中間純利益は366百万円減少しております。

〔追加情報〕

1. 未払従業員賞与

従来、期末日（中間期末日）までに従業員への賞与支給額が確定していたため、未払従業員賞与を未払費用として計上しており、前中間会計期間においても、未払費用として流動負債「その他」に含めて計上しておりましたが、前会計期間において賞与協定が改定され、期末日までに従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、前期末から賞与引当金として計上しております。また、当中間期末日においても、従業員への賞与支給額が確定していないため、当中間会計期間に対応する見積額を賞与引当金として計上しております。なお、前中間会計期間の流動負債「その他」に含まれている未払賞与の金額は1,353百万円であります。

2. 税率変更に伴う繰延税金資産の取崩し

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前会計年度の41.8%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、780百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税、住民税及び事業税が797百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、それぞれ増加しております。

3. 1株当たり情報

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる当中間会計期間の1株当たり情報に与える影響はありません。

〔リース取引関係〕

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（金額単位：百万円）

	平成１５年６月中間期				平成１４年６月中間期				平成１４年１２月期			
	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合 計	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合 計	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合 計
取 得 価 額												
相 当 額	26,248	38,740	87	65,077	45,914	38,899	74	84,888	45,918	38,997	85	85,001
減 価 償 却												
累 計 額 相 当 額	15,975	19,709	37	35,722	26,982	20,153	28	47,164	28,906	19,611	33	48,551
中間期末（期末）												
残 高 相 当 額	10,273	19,031	49	29,354	18,932	18,745	46	37,723	17,011	19,386	52	36,450

未経過リース料 中間期末(期末)残高相当額

（金額単位：百万円）

	平成１５年６月中間期	平成１４年６月中間期	平成１４年１２月期
１ 年 内	１０，２６１	１０，７５５	１２，８９１
１ 年 超	２０，０２０	２８，９９０	２５，２１８
合 計	３０，２８２	３９，７４５	３８，１１０

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（金額単位：百万円）

	平成１５年６月中間期	平成１４年６月中間期	平成１４年１２月期
支 払 リ ー ス 料	５，２３９	６，６０７	１３，０７３
減価償却費相当額	４，３８６	５，３９５	１０，６９７
支 払 利 息 相 当 額	６１４	８７０	１，６６４

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・ 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

・ 未経過リース料

（金額単位：百万円）

	平成１５年６月中間期	平成１４年６月中間期	平成１４年１２月期
１ 年 内	５	１０	９
１ 年 超	２	１４	９
合 計	８	２５	１９

〔有価証券関係〕

有 価 証 券

平成 15 年 6 月中間期（平成 15 年 6 月 30 日現在）

子会社株式で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,104	14,047	6,942
合 計	7,104	14,047	6,942

平成 14 年 6 月中間期(平成 14 年 6 月 30 日現在)

子会社株式で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,104	16,791	9,687
合 計	7,104	16,791	9,687

平成 14 年 1 2 月期(平成 14 年 12 月 31 日現在)

子会社株式で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,104	11,382	4,278
合 計	7,104	11,382	4,278

〔重要な後発事象〕

固定資産の譲渡について

当社は下記の土地、及び建物について平成 15 年 7 月 11 日に譲渡契約を締結致しました。

なお、この譲渡に伴い発生する損失 3,893 百万円については、平成 15 年 1 2 月期において、特別損失に計上する予定であります。

（１）譲渡の理由

物流効率化のため、配送センターの統廃合を進めるに当たり、当該資産が遊休化したためこれを譲渡するものであります。

（２）譲渡先

大晃建設株式会社

（３）譲渡資産の種類、譲渡前の用途

所 在 地 大阪府貝塚市北町 1 0 1 番地他 1 筆

資産の内容 土地 4,457.06 m²（公簿面積） 建物 2,374.00 m²

帳簿価額 4,053 百万円

譲渡前の用途 配送センター

（４）譲渡の時期

平成 15 年 7 月 11 日

（５）譲渡価額

160 百万円